

堺市南区政策会議 3つの方向性 評価シート

方向性	南区独自の防災力向上モデル ～“あたらしい共助”の輪を広げよう～													
目標	災害からいのちを守るため、すべての区民が防災力を高め、誰ひとり取りこぼさない、安全・安心な未来を共創する。													
評価指標	指標	単位	年度	目標値	実績値	達成度 (実績値/ 目標値)								
	実務者連絡会参加校区(地区)数	校区 (地区)	R6	20	20	100%								
			R5	20	20	100%								
	小学生防災リーダー養成者数	人	R6	80	115	144%								
			R5	40	42	105%								
	校区(地区)の防災訓練に参加したいと回答した割合	%	R6	50	73	146%								
			R5	50	67	134%								
	防災士資格取得者数	人	R6	-	40	100%								
R5			40	38	95%									
校区(地区)防災訓練参加割合	%	R6	80	88	109%									
		R5	80	#VALUE!	#VALUE!									
自己評価														
指標に対する評価	防災3事業において、南区自治連合協議会の協力を得て、概ね目標値を達成することができた。特に小学生防災リーダー養成講座では、昨年度課題であった小学校を通じての周知方法を工夫したことで大幅に受講者数が増加した。													
指標以外の取組に関する評価	<p>小学生防災リーダー養成講座の実施が起点となり波及した小中学校での防災授業について、区内の全小中学校に事業周知を行い、任意の1学年で実施する学校数が拡大した。</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校</td> <td>全19校中6校で実施(美木多・御池台・榎塚台・城山台・庭代台・桃山台)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>全9校中6校で実施(宮山台・庭代台・三原台・晴美台・若松台・原山台)</td> </tr> <tr> <td>健全育成事業・学校群</td> <td>2中学校区で実施(若松台中・若松台小・茶山台小・上神谷小) (赤坂台中・赤坂台小・新檜尾台小)</td> </tr> </table> <p>※中学校のうち、三原台・原山台は全学年、晴美台は2学年(1・2年)で実施。</p> <p>※上記は、各校区(地区)の自主防災組織が主体で取り組んでいる学校を含まず、自治推進課もしくは南消防署と自治推進課とで連携実施した防災授業の実績です。</p> <p>また、防災士資格取得者の訓練指導技術向上及び校区(地区)防災訓練参加割合増加を目的に、南消防署協力のもと防災士スキルアップ学習会を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td>防災士資格取得者40人中20人が参加</td> <td>50%</td> </tr> </table> <p>※防災士資格取得者数には、令和6年度再試験により合格した2人を含みます。</p>						小学校	全19校中6校で実施(美木多・御池台・榎塚台・城山台・庭代台・桃山台)	中学校	全9校中6校で実施(宮山台・庭代台・三原台・晴美台・若松台・原山台)	健全育成事業・学校群	2中学校区で実施(若松台中・若松台小・茶山台小・上神谷小) (赤坂台中・赤坂台小・新檜尾台小)	防災士資格取得者40人中20人が参加	50%
小学校	全19校中6校で実施(美木多・御池台・榎塚台・城山台・庭代台・桃山台)													
中学校	全9校中6校で実施(宮山台・庭代台・三原台・晴美台・若松台・原山台)													
健全育成事業・学校群	2中学校区で実施(若松台中・若松台小・茶山台小・上神谷小) (赤坂台中・赤坂台小・新檜尾台小)													
防災士資格取得者40人中20人が参加	50%													
多面的評価	共創性	妥当性	効率性											
	校区自治連合会、小中学校など多様な団体における防災意識の向上に貢献した。	これらの取組が防災意識と共助の重要性を再認識するきっかけとなった。	小学生防災リーダー養成講座について、小中学校での防災授業であれば学年全員に対して講義できることから、効率性はより高くなっていると評価できる。											
総合評価	実務者連絡会については、地区防災計画の策定や防災訓練内容の充実に効果的であった。また、中学校区でのグループワークなどを通じて、校区間での交流も一部できつつあり、校区の垣根を超えた防災活動への展開も期待できる。地域の防災士が、積極的に校区(地区)自主防災訓練に携われるように、訓練項目解説の研修など、支援を継続していく。													